



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 厚見 幸利 TEL 03-3732-2111
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,622	20.6	17	—	89	—	64	—
29年3月期第1四半期	7,975	△11.4	△693	—	△685	—	△475	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 79百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △693百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.77	—
29年3月期第1四半期	△5.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	54,912	27,082	48.7	322.05
29年3月期	52,206	27,356	51.6	324.81

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 26,716百万円 29年3月期 26,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	4.00	4.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は4円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	15.0	△260	—	△150	—	△120	—	△1.45
通期	46,300	11.9	1,700	51.7	1,730	38.2	1,340	89.0	80.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	85,382,196株	29年3月期	85,382,196株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,426,773株	29年3月期	2,425,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	82,955,540株	29年3月期1Q	82,960,531株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 16円15銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	10
受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、雇用・所得環境が改善される中、アジアなどの海外需要が牽引したことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、防衛・通信機器事業の売上が前年同期を大きく上回ったことに加え、油空圧機器事業、流体機器事業、船舶港湾機器事業、その他の事業の売上も全て前年同期を上回ったことから、売上高は前年同期比1,647百万円(20.6%)増収の9,622百万円となり、営業利益は17百万円(前年同期693百万円の営業損失)、経常利益が89百万円(前年同期685百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益も64百万円(前年同期475百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と全ての利益項目で赤字から黒字へと転換しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、国内の造船所で新規建造需要の減少が続いているものの、仕入商品等の受注が堅調であったことなどから、受注、売上ともに前年同期を大きく上回りました。

内航船市場では、老齢船の代替建造は依然として低迷しているものの、搭載機器の一括受注が増えたことなどから、受注は前年同期を大きく上回り、売上も前年同期を上回りました。

海外市場では、中国、韓国及び台湾の造船所での新規建造需要、並びに欧米向けOEMジャイロコンパスの販売が低調であったことなどから、受注、売上ともに前年同期を大きく下回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、役務工事が伸び悩んだものの、部品販売が堅調に推移したことから、受注は前年同期を上回り、売上は前年同期並みとなりました。

この結果、当事業全体として売上高は2,226百万円と前年同期比104百万円(4.9%)の増収、営業利益は68百万円と前年同期比27百万円(65.3%)の増益になりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機市場では、自動車関連設備の需要が増加したことなどから、受注、売上ともに前年同期を大きく上回りました。

工作機械市場では、国内及び北米需要が一般機械を中心に堅調であったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

建設機械市場では、国内の復興需要およびインフラ整備需要に一服感がみられたことから、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期を上回りました。

海外市場では、中国の成形機需要が堅調であったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

油圧応用装置は、一般産業機械関連機器が堅調であったものの、ダム用水門開閉油圧装置及びバルクキャリア船用ハッチカバー開閉装置が低調であったことなどから、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。

この結果、事業全体として売上高は3,165百万円と前年同期比292百万円(10.2%)の増収、営業利益は16百万円(前年同期50百万円の営業損失)となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、受注は前年同期を下回りましたが、前期に落札した水資源機構の大型案件を納入したことなどから、売上は前年同期並みとなりました。

民需市場では、船舶接岸速度計の契約が遅れていることなどから、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期を上回りました。

海外市場では、受注は前年同期並みとなりましたが、売上は前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は177百万円と前年同期比11百万円(6.7%)の増収、営業損失は237百万円(前年同期228百万円の営業損失)となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、新たにSH-60K哨戒ヘリコプター17機、CH-47輸送ヘリコプター6機等の一括調達に伴う油圧機器の契約があったものの、前年同期にあった東京湾の一元的な海上交通管制用次世代VTSシステム、海上交通センター向け半導体レーダーなど大型案件の契約がなかったことから、受注は前年同期を大きく下回りました。また、前年同期にあった護衛艦向け統合化航海支援装置の開発がなかったものの、新たにF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新に伴う開発・納入があったことから、売上は前年同期を大きく上回りました。

センサー機器市場では、受注は前年同期を上回りましたが、トンネル掘削マシン用姿勢方位検出装置等のトンネル関連機器の需要が低調であったことから、売上は前年同期並みとなりました。

通信機器市場では、地上デジタル放送関連機器の換装需要が好調であったこと、半導体製造装置向けプラズマ生成用マイクロ波増幅器の数量が増加したこと、船舶向け衛星通信用アンテナスタビライザーを納入したことなどから、受注は前年同期を上回り、売上は前年同期を大きく上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は3,552百万円と前年同期比1,220百万円(52.3%)の増収、営業利益は272百万円(前年同期304百万円の営業損失)となりました。

[その他の事業]

検査機器事業は、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期を下回りました。

防災機器事業は、受注は前年同期を下回りましたが、立体駐車場の完成案件が増加したこと、改修工事及び「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」が堅調に推移したことから、売上は前年同期を上回りました。

鉄道機器事業は、前年同期にあったレール探傷車の契約がなかったことから、受注は前年同期を大きく下回り、また、役務工事は順調に推移しているものの、データ・デポシステムの納入が延期されたことなどから、売上も前年度同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は503百万円と前年同期比20百万円(4.1%)の増収、営業損失は91百万円(前年同期137百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の流動資産は、前期末に比べて2,574百万円増加し43,164百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金並びにたな卸資産が増加したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて132百万円増加し、11,747百万円となりました。これは、建設仮勘定が減少したものの、工具器具及び備品が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計52,206百万円から2,706百万円増加し、54,912百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて241百万円増加し20,807百万円となりました。これは、賞与引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに流動負債その他が増加したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて2,738百万円増加し、7,022百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計24,850百万円から2,979百万円増加し、27,829百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計27,356百万円から273百万円減少し、27,082百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末51.6%から3.0ポイント減少し、48.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期の連結業績予想に対し、第2四半期累計期間につきましては、売上高はほぼ前回予想通りに推移する見込みであります。原価率の好転に加え、販管費の削減・繰り延べなどにより営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益(個別は四半期純利益)は好転する見込みであることから、業績予想を修正いたしました。

なお、通期業績予想につきましては、今後の景気動向等に伴う不確定要素があるため、現時点では前回の予想を据え置いております。今後、修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

詳細につきましては、本日(平成29年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,175	10,534
受取手形及び売掛金	14,361	12,908
電子記録債権	1,946	2,218
商品及び製品	1,376	1,469
仕掛品	8,217	9,179
原材料及び貯蔵品	4,462	4,737
その他	2,055	2,121
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,591	43,164
固定資産		
有形固定資産	7,383	7,459
無形固定資産	7	5
投資その他の資産		
その他	4,280	4,338
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	4,226	4,283
固定資産合計	11,615	11,747
資産合計	52,206	54,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,133	6,693
短期借入金	10,836	10,866
賞与引当金	1,014	515
その他	2,583	2,733
流動負債合計	20,566	20,807
固定負債		
長期借入金	2,348	5,112
役員退職慰労引当金	74	45
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	909	912
その他	166	166
固定負債合計	4,284	7,022
負債合計	24,850	27,829

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	19,135	18,867
自己株式	△450	△451
株主資本合計	25,915	25,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059	1,103
為替換算調整勘定	45	35
退職給付に係る調整累計額	△73	△70
その他の包括利益累計額合計	1,030	1,068
非支配株主持分	410	367
純資産合計	27,356	27,082
負債純資産合計	52,206	54,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,975	9,622
売上原価	6,273	7,263
売上総利益	1,702	2,359
販売費及び一般管理費	2,396	2,342
営業利益又は営業損失(△)	△693	17
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	41
持分法による投資利益	2	18
補助金収入	—	4
為替差益	—	3
その他	25	29
営業外収益合計	67	95
営業外費用		
支払利息	17	17
為替差損	32	—
その他	10	6
営業外費用合計	59	23
経常利益又は経常損失(△)	△685	89
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△689	88
法人税等	△195	47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△494	41
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△475	64

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△494	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	44
為替換算調整勘定	△61	△9
退職給付に係る調整額	19	4
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	△198	38
四半期包括利益	△693	79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△674	102
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,122	2,873	166	2,332	7,492	483	7,975	0	7,975
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	61	0	18	110	238	348	△348	—
計	2,154	2,933	166	2,350	7,603	720	8,323	△348	7,975
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	41	△50	△228	△304	△540	△137	△677	△17	△693

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△0百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,226	3,165	177	3,552	9,119	503	9,622	0	9,622
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35	37	—	18	90	233	323	△323	—
計	2,261	3,202	177	3,569	9,209	736	9,945	△323	9,622
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	68	16	△237	272	119	△91	28	△11	17

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注の状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。また、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 受注高

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
船舶港湾機器事業	2,195	11.2
油空圧機器事業	3,274	5.9
流体機器事業	338	△26.6
防衛・通信機器事業	3,306	△13.3
報告セグメント計	9,114	△2.4
その他の事業	946	△15.6
合計	10,060	△3.8

(2) 受注残高

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	前期末比 (%)
船舶港湾機器事業	2,983	△25.2	△1.0
油空圧機器事業	2,736	0.8	4.2
流体機器事業	351	△36.0	84.9
防衛・通信機器事業	18,725	16.1	△1.3
報告セグメント計	24,795	6.0	△0.0
その他の事業	1,987	△1.8	28.5
合計	26,781	5.4	1.7